

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	03	項	01	目	06
事務事業名	温泉ふれあい入浴サービス事業								
担当部署	健康福祉部社会福祉課	401000	電話	0187-63-1111			内線	167	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	安心して健やかに暮らせるまちづくり
	施策の大綱	高齢者福祉の充実
	施策	高齢者福祉の充実
	施策の内容	生きがい対策の充実
根拠法令等	大仙市温泉ふれあい入浴サービス事業実施要綱	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	市関連温泉施設の利用を促進し、高齢者の健康保持及び増進を図るため。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	市民に住所を有する70歳以上の方及び身体障害者手帳等の交付を受けている60歳から69歳までの方。
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	申請により、市で定める温泉施設の入浴割引券又は無料券を年度内24枚を限度に交付する。 ①割引券…身体障害者手帳等の交付を受けている60歳以上69歳までの方及び70歳以上79歳までの高齢者。 ②無料券…80歳以上の高齢者。
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	入浴半額券及び無料券を交付することで、高齢者等の方々が気軽に温泉施設を利用することができ、それにより高齢者の健康保持につながる。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 交付者数	人	5,402	5,000	4,934
	② 利用温泉施設数	箇所	8	7	7
	③				
成果 (事業の成果を測る)	① 利用枚数(半額券)	枚	31,971	27,345	24,954
	② 利用枚数(無料券)	枚	17,007	17,543	18,494
	③				
投入コスト	決算額		9,423千円	8,510千円	8,813千円
		一般財源	9,423千円	4,641千円	6,588千円
	人件費		999千円	999千円	705千円
		一般職員の年間従事人数	0.1人	0.1人	0.1人
		一般職員以外の年間従事人数	0.0人	0.0人	0.0人
	総コスト	(決算額+人件費)	10,422千円	9,509千円	9,518千円

事業を取り巻く環境	<p>①対象者全てに交付していた利用券を、平成19年度より申請方式に変更し、事務の効率化を図った。</p> <p>②当初、直営及び第三セクターの温泉施設8箇所で開催可能であったが、一部、民間に無償譲渡したことにより、対象施設が7箇所となった。</p> <p>③後期高齢者医療制度における長寿健康増進事業の位置づけとして、平成20年度より特別調整交付金が設立された。</p>
-----------	--

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	高齢者における閉じこもり予防や健康増進の保持の観点から、また、市関連施設の利用促進を考慮すれば、当該事業は必要である。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	介護予防や健康保持の観点からすれば、市関連温泉施設のみならず、民間施設も利用できるよう検討する必要があるが、財政的な問題が生じる。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	B
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	温泉施設組合で行っている温泉共通入浴券等、関連事業と連携することができるか、検討する必要がある。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)	
改善	A 現状のまま継続	この事業の目的である、温泉施設の利用促進と高齢者の健康保持及び増進、さらに介護予防という観点から、この事業と関連事業との連携や民間施設の利用範囲拡大について、今後検討していくことが必要である。
	B 改善しながら継続	
	C 拡大	
	D 縮小	
	E 廃止	